

# 第 13 回 通常 総会 資料

令和 5 年 6 月 2 0 日

於 KKR ホテル東京

一般社団法人 日本計装工業会

## 第13回 通常総会次第

1 開会の辞

2 会長挨拶

3 議長選出

4 議事録署名人選出

5 議 事

- 報告事項
1. 令和5年度事業計画について
  2. 令和5年度収支予算について
  3. 令和4年度事業報告について

第1号議案 令和4年度決算承認の件

第2号議案 理事17名及び監事2名選任の件

6 閉会の辞

## 令和5年度事業計画について

### 令和5年度事業計画

令和5年4月 1日から

令和6年3月31日まで

令和5年度は、次の事業を実施する。

#### 1. 調査研究事業

- (1) 計装工事業の技術に関する総合的な調査研究事業並びに技術書の整備及び普及に関する事業  
計装工事業の技術に関する総合的な調査研究を行い、「日本計装工業会技術標準」の整備、改定を行う。
- (2) 計装工事業の企業合理化に関する調査研究事業  
企業経営及び先端技術等に関する調査研究を行い、勉強会・講演会を実施して計装工事業の企業の合理化に資する事業を実施する。
- (3) 計装工事業に関する資料の収集及び調査研究事業
  - ① 計装工事業の実態調査及び計装工事の受注動向調査を実施し、機関誌等により公表する。
  - ② 海外で行う計装工事業に必要な技術資料の整備及び調査研究を行う。
- (4) 計装工事業に必要な資材等に関する調査研究  
計装工事業に必要な資材、機械及び工具に関する調査研究を行い、その改善及び普及に資する事業を実施する。

#### 2. 技術審査事業

- (1) 1級登録計装士技術審査事業  
学科試験(8月26日)及び実地試験(12月9日)を、全国5地区において実施する。
- (2) 2級計装士技術審査事業  
学科試験(8月27日)及び実地試験(12月10日)を、全国5地区において実施する。

開催地区	開催場所
東北	(学科)ハーネル仙台 (実地)宮城県建設産業会館
関東	(学科・実地)幕張メッセ 国際会議場
中部	(学科・実地)愛知県産業労働センター (ウインクあいち)
関西	(学科・実地)新梅田研修センター
九州	(学科)天神ビル (実地)福岡商工会議所

#### 3. 技術維持講習事業

計装士登録規程に基づく1級登録計装士及び2級計装士の技術維持講習を、全国9地区、10会場において実施するとともに、4回のオンライン方式の講習を行い、全14回実施する。

開催地区等	開催場所	開催月日
北海道	札幌ACU-Aアスティ45	9月26日
東北	ハーネル仙台	10月3日
関東	ベルサール神田	10月31日
	パシフィコ横浜	12月5日
北陸	富山国際会議場	9月7日
中部	名古屋国際会議場	10月25日
関西	大阪国際会議場	11月24日
中国	広島国際会議場	11月28日
四国	かがわ国際会議場	11月9日
九州	福岡国際会議場	10月10日
オンライン		9～12各月4回(4日)

#### 4. 技術講習事業

技術講習をオンライン方式にて1級・2級とも3回実施し、期間中は自由視聴形式とする。

開催方式	区分	開催月日
オンライン	1級・2級	6月27日～28日
		6月29日～6月30日
		7月3日～4日

#### 5. 人材育成事業

講演会を2回及び若手、中堅技術者を対象とした最先端技術勉強会を年3回開催する。

#### 6. 広報事業

機関誌「計装技術」を年4回発行するとともに、メールマガジンを発信する。  
ホームページの改修を進める。

#### 7. 出版事業

技術書等に関する普及、宣伝を図り、関係図書の販売促進を図る。  
「プラント計装工事の設計」図書及び「建築物計装設備の用語集」の作成を行う。  
計装マニュアルの改訂準備を行う。

#### 8. 創立50周年記念事業

記念行事に関わる諸行事の計画、50年史の発行、専門紙への掲載記事等について検討を行う。

#### 9. その他事業

- (1) 優秀施工者国土交通大臣顕彰候補者の選考・推薦
- (2) 計装工業及び計装士の社会的地位向上に関する事業
- (3) 官公庁等が実施する事業等に積極的に参加・協力する事業
- (4) 関係団体等との協力事業

# 報告事項2

## 令和5年度収支予算について 令和5年度収支予算書 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	事 業	法 人	予 算	前年度予算
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
特定資産受取利息収入	66,000	0	66,000	66,000
特定資産運用収入計	66,000	0	66,000	66,000
② 受取入金収入				
受取入金収入	0	100,000	100,000	100,000
受取入金収入計	0	100,000	100,000	100,000
③ 受取会費収入				
正会員受取会費収入	0	32,760,000	32,760,000	33,720,000
賛助会員受取会費収入	0	3,000,000	3,000,000	3,000,000
受取会費収入計	0	35,760,000	35,760,000	36,720,000
④ 事業収入				
計装士技術審査事業収入	102,207,200	0	102,207,200	96,217,500
技術認定事業収入	31,416,600	0	31,416,600	30,957,300
技術維持講習事業収入	50,357,000	0	50,357,000	44,913,000
技術講習事業収入	20,433,600	0	20,433,600	20,347,200
出版事業収入	7,428,000	0	7,428,000	6,971,000
事業収入計	109,635,200	0	109,635,200	103,188,500
⑤ 雑収入				
受取利息収入	0	5,000	5,000	5,000
有価証券運用収入	0	180,000	180,000	180,000
教育研修事業収入	1,200,000	0	1,200,000	600,000
雑収入	0	2,300,000	2,300,000	2,300,000
雑収入計	1,200,000	2,485,000	3,685,000	3,085,000
⑥ 他会計からの繰入金収入				
他会計からの繰入金収入	0	0	0	0
他会計からの繰入金収入計	0	0	0	0
事業活動収入計	110,901,200	38,345,000	149,246,200	143,159,500
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
役員報酬支出(事業)	8,041,000		8,041,000	8,041,000
給料手当支出(事業)	25,948,000		25,948,000	25,806,000
臨時雇賃金支出(事業)	800,000		800,000	920,000
退職給付支出(事業)	0		0	0
法定福利費支出(事業)	5,929,000		5,929,000	5,374,000
福利厚生費支出(事業)	0		0	0
旅費交通費支出(事業)	8,134,000		8,134,000	8,185,000
通信運搬費支出(事業)	6,033,000		6,033,000	7,340,000
消耗什器備品費支出(事業)	567,000		567,000	519,200
事務所諸費支出(事業)	560,000		560,000	560,000
印刷製本費支出(事業)	19,562,000		19,562,000	15,697,000
光熱水料費支出(事業)	761,000		761,000	761,000
賃借料支出(事業)	15,673,000		15,673,000	15,739,000
保険料支出(事業)	0		0	0
諸謝金支出(事業)	2,140,000		2,140,000	1,480,700
租税公課支出(事業)	2,560,000		2,560,000	2,560,000
負担金支出(事業)	0		0	0
委託費支出(事業)	6,824,000		6,824,000	4,200,000
図書資料費支出(事業)	25,000		25,000	25,000
会議費支出(事業)	1,839,000		1,839,000	1,360,000
材料費支出(事業)	0		0	0
会場費支出(事業)	12,500,000		12,500,000	11,370,000

(単位:円)

科 目	事 業	法 人	予 算	前年度予算
教育研修事業費支出(事業)	4,049,000		4,049,000	1,660,000
原稿料支出(事業)	1,540,000		1,540,000	1,580,000
雑支出(事業)	818,000		818,000	632,000
事業費支出計	124,303,000		124,303,000	113,809,900
② 管理費支出				
役員報酬支出(管理)		3,223,000	3,223,000	3,223,000
給料手当支出(管理)		6,185,000	6,185,000	6,152,000
臨時雇賃金支出(管理)		150,000	150,000	150,000
退職給付支出(管理)		0	0	0
法定福利費支出(管理)		1,616,000	1,616,000	1,482,000
福利厚生費支出(管理)		250,000	250,000	250,000
旅費交通費支出(管理)		1,400,000	1,400,000	1,400,000
通信運搬費支出(管理)		950,000	950,000	1,057,000
消耗什器備品費支出(管理)		250,000	250,000	250,000
事務所諸費支出(管理)		150,000	150,000	150,000
印刷製本費支出(管理)		170,000	170,000	300,000
光熱水料費支出(管理)		205,000	205,000	205,000
賃借料支出(管理)		3,867,000	3,867,000	3,867,000
保険料支出(管理)		75,000	75,000	75,000
諸謝金支出(管理)		0	0	0
租税公課支出(管理)		640,000	640,000	640,000
負担金支出(管理)		880,000	880,000	880,000
委託費支出(管理)		1,400,000	1,400,000	1,500,000
図書資料費支出(管理)		450,000	450,000	450,000
会議費支出(管理)		3,100,000	3,100,000	3,500,000
50周年費支出(管理)		566,000	566,000	0
会場費支出(管理)		1,000,000	1,000,000	1,000,000
教育研修事業費支出(管理)		0	0	0
慶弔費支出(管理)		100,000	100,000	100,000
原稿料支出(管理)		0	0	0
雑支出(管理)		350,000	350,000	350,000
管理費支出計		26,977,000	26,977,000	26,981,000
事業活動支出計	124,303,000	26,977,000	151,280,000	140,790,900
事業活動収支差額	△ 13,401,800	11,368,000	△ 2,033,800	2,368,600
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
技術維持講習事業資産取崩収入	8,565,000	0	8,565,000	7,417,500
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	0
敷金資産取崩収入	0	0	0	0
特定資産取崩収入計	8,565,000	0	8,565,000	7,417,500
② 固定資産売却収入				
什器備品売却収入	0	0	0	0
ソフトウェア売却収入	0	0	0	0
固定資産売却収入計	0	0	0	0
③ 積立金取崩収入				
事業安定積立金取崩収入	0	0	0	0
積立金取崩収入計	0	0	0	0
④ 敷金保証金戻り収入				
賃貸保証金戻り収入	0	0	0	0
賃貸保証金戻り収入計	0	0	0	0
投資活動収入計	8,565,000	0	8,565,000	7,417,500
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
技術維持講習事業資産取得支出	9,250,000	0	9,250,000	8,250,000
退職給付引当資産取得支出	2,048,000	587,500	2,635,500	2,456,600

(単位:円)

科 目	事 業	法 人	予 算	前年度予算
減価償却引当資産取得支出	233,750	1,135,321	1,369,071	1,426,582
敷金資産取得支出	0	0	0	0
特定資産取得支出計	11,531,750	1,722,821	13,254,571	12,133,182
② 固定資産取得支出				
什器備品取得支出	0	0	0	0
ソフトウェア取得支出	0	0	0	0
固定資産取得支出計	0	0	0	0
③ 積立金取得支出				
事業安定積立金取得支出	0	0	0	0
積立金取得支出計	0	0	0	0
④ 敷金保証金支出				
賃貸保証金支出	0	0	0	0
保証金支出	0	0	0	1,117,600
賃貸保証金支出計	0	0	0	1,117,600
投資活動支出計	11,531,750	1,722,821	13,254,571	13,250,782
投資活動収支差額	△ 2,966,750	△ 1,722,821	△ 4,689,571	△ 5,833,282
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
短期借入金収入	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
短期借入金返済支出	0	0	0	0
リース債務返済支出	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出				
予備費支出	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000
当期収支差額	△ 16,368,550	8,645,179	△ 7,723,371	△ 4,464,682
前期繰越収支差額	△ 178,116,100	263,297,370	85,181,270	90,254,374
次期繰越収支差額	△ 194,484,650	271,942,549	77,457,899	85,789,692

# 報告事項 3

## 令和4年度事業報告について

### 令和4年度事業報告

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

#### I 会員の状況

委員会活動等を中心に会員加入活動を行った結果、正会員で1社、賛助会員で1社の申込みがあった。一方、事業規模の再編等により正会員3社から退会の申入れがあった。結果、令和4年度末現在の会員数は、正会員が123社、賛助会員が21社となった。

会員区分	令和3年度末	入会	退会	令和4年度末
正会員	125社	1社	3社	123社
賛助会員	20社	1社	0社	21社
計	145社	2社	3社	144社

#### II 事業の実施状況

##### 1. 調査研究事業

###### (1) 計装工事業の技術に関する総合的な調査研究事業

計装技術に関する技術書を整備・普及し、計装技術者の技術力の向上を図るとともに広く社会に公開して計装工事に貢献する事業である。

令和4年度は、日本計装工業会標準の計装工事施工 配線（プラント編）、計装工事標準仕様書（建築物編）及び計装工事の範囲（建築物編）の改定が終了した。

また、計装工事試運転準備（プラント編）英語版（COMMISSIONING PREPARATION FOR INSTRUMENTATION WORKS (PLANT EDITION)）の作成を終了した。

###### (2) 計装工事業の企業合理化に関する調査研究事業

企業経営や先端技術等に関する調査研究を行い、講演会を通して参加者の計装技術の向上を図り、習得した知識等を計装工事に役立たせるとともに、計装工事を以て広く社会に貢献し、ひいては企業の合理化にも資する事業である。

令和4年度は、次の事業を実施した。

###### 講演会

実施日 令和4年11月11日（金）（オンライン配信）

・演 題 「脱炭素（カーボンニュートラル）」

～脱炭素社会に向けた技術と社会実装への課題～

講 師 千代田化工建設株式会社 国内エネルギー環境プロジェクト部  
化学創発プロジェクトセクション セクションリーダー

小 竹 勝 実 氏

- ・演 題 「国土交通省における災害対策時の情報通信  
(災害対策用通信設備の運用)」

講 師 国土交通省 大臣官房技術調査課 電気通信室 企画専門官  
上 原 光太郎 氏

- ・聴講者 (アクセス数) 111名

### (3) 計装工事業に関する資料の収集及び調査研究事業

計装技術をより効果的に活用するための基礎資料の収集、人材育成等のための事前調査及び基礎資料の収集は、時代に適応した諸問題に取り組むための計装技術力向上に必要な事業であり、以って広く国民生活の資質の向上に貢献する事業である。また、設備工事業に係る基礎資料の収集は、建設行政等のための基礎資料として広く社会一般に公表されている重要な事業である。

令和4年度は、次の事業を実施した。

#### ① 計装工事業界の実態調査の実施 (令和4年10月)

- ・資本金、完成工事高、従業員数、計装技術者数等の会員企業の状況
- ・スポット調査として、従業員の推移、雇用形態および技術者の年齢構成、有給休暇取得、残業の抑制、近年の建設業に関わる施策への対応等、講演会・見学会・勉強会で取り上げて欲しいテーマ、工業会への意見・要望事項等について調査を行い、集計結果を機関誌「計装技術」Vol.42,No.3に掲載した。

#### ② 計装工事に係る受注動向調査の実施

会員会社について、月別受注高と期別受注高を調査し、集計値を国土交通省に報告するとともに、その結果を機関誌「計装技術」Vol.42,No.1~No.4に掲載した。

### (4) 計装工事業に必要な資材等に関する調査研究事業

効率化、最新化された計装工事業に必要な資材、機器類等について、機関誌「計装技術」を活用して紹介した。

## 2. 技術審査事業

登録計装試験 (1級計装士技術審査・2級計装士技術審査) を次のとおり実施した。

本年度の合格者は、1級が489名 (うち女性合格者26名)、2級が240名 (うち女性合格者14名)、合計729名となり、合格者累計は、1級計装士合格者が21,814名、2級計装士合格者が15,116名、総合格者累計は36,930名となった。

#### (1) 実施地区及び開催場所

実施地区	開催場所
東北	(学科) ハーネル仙台、(実地) 宮城県建設産業会館
関東	(学科・実地) 幕張メッセ国際会議場
中部	(学科・実地) 愛知県産業労働センター (ウインクあいち)
関西	(学科・実地) 新梅田研修センター
九州	(学科) 天神ビル、(実地) 福岡商工会議所

(2) 学科試験結果

実施日	令和4年8月27日(土)～28日(日)					
場所	東北(仙台)、関東(千葉)、中部(名古屋)、関西(大阪)、九州(福岡)					
受験者数	1級	923名	2級	403名	計	1,326名
合格者数	1級	561名	2級	273名	計	834名

(3) 実地試験結果

実施日	令和4年12月10日(土)～11日(日)					
場所	東北(仙台)、関東(千葉)、中部(名古屋)、関西(大阪)、九州(福岡)					
受験者数	1級	638名	2級	273名	計	911名
合格者数	1級	489名	2級	240名	計	729名

### 3. 技術維持講習事業

計装技術の進歩及び発展は目覚ましく、計装技術者には最新技術を習得することが必須であり、計装士資格取得後5年毎に受講が義務付けられている計装技術の維持講習事業を次のとおり実施し最新計装技術の習得を図るとともに、計装技術力の向上に努めた。

講習方式は9会場の開催及び4回のオンライン配信により実施し、受講者は、全体で1級2,677名、2級622名、計3,299名であった。

(1) 実施地区及び開催場所等

実施地区等	開催場所等	開催月日
北海道	ACU-A(アスティ45)	10月4日
東北	ハーネル仙台	9月27日
関東	パシフィコ横浜	11月22日
北陸	富山国際会議場	9月13日
中部	名古屋国際会議場	10月13日
関西	大阪国際会議場	12月1日
中国	広島国際会議場	11月1日
四国	かがわ国際会議場	10月25日
九州	福岡国際会議場	12月8日
	オンライン配信	9月21日 10月18日 11月17日 12月16日

(2) 技術維持講習に携わった講師及びテーマは次のとおりである。なお、各会場3テーマで、1テーマ2時間で実施した。

- ① 「計装と情報セキュリティ」  
 講師 (株) ネットアルファ 常務取締役 榎野 泰 氏
- ② 「計測、校正における最近の話題」  
 講師 三興コントロール(株) 計測制御サービス事業部 校正技術部  
 部長 田村 純 氏
- ③ 「熱源事例と制御上の留意点」  
 講師 ジョンソンコントロールズ (株)  
 ビルディングシステムズオペレーション推進本部 品質管理部  
 部長 井村 雅英 氏
- ④ 「空気線図と空気調和機の制御」  
 講師 (株) 関電エネルギーソリューション エンジニアリング本部  
 機械システム部 マネージャー 助飛羅 力 氏
- ⑤ 「プラント計装-受注から完了まで-注意点の再確認」  
 講師 千代田システムテクノロジーズ(株) 計装・電気事業本部  
 第1事業本部 国内計装部 国内計装セクション3 奥田 一久 氏
- ⑥ 「省エネ法、温対法と見える化、省エネ技術」  
 講師 yuY 技術士事務所 山田 幸弘 氏
- ⑦ 「工業用無線の基礎と実践」  
 講師 横河電機(株) マーケティング本部 渉外・標準化戦略センター  
 標準化戦略第2部  
 ワイヤレステクノロジープロモーションマネージャー  
 山本 周二 氏
- ⑧ 「振動と計測(計装)機器」  
 講師 三興コントロール(株) 計測制御サービス事業部 校正技術部  
 部長 田村 純 氏
- ⑨ 「ビルエネルギーマネジメントシステムと、災害時の事業継続性(BCP)を考慮した高機能ビルについて」  
 講師 栗原工業 (株) 技術統括部 常勤顧問 吉川 博美 氏
- ⑩ 「水素ガスと計装」  
 講師 (株) 三興 技術企画・教育センター 菅坂 良彦 氏

#### 4. 技術講習事業

計装技術者の知識及び技術力の向上を目的とした講習会を、オンライン配信により実施した。

開催方式	区分	開催月日
オンライン配信	1級・2級	6月28日～29日
		6月30日～7月1日
		7月2日～3日
		7月4日～5日

受講者数は、1級499名、2級236名であった。

## 5. 人材育成事業

計装技術者の育成は、計装技術を以て社会に貢献する計装工事業界の社会的使命であり必須の事業である。令和4年度は、若手及び中堅技術者の技術力向上のため、次の勉強会を実施した。オンライン配信を行い、参加者（アクセス数）は延べ444名であった。

第1回（9月29日） 参加者（アクセス数） 168名

内 容 ・「産業制御システムにおけるサイバーセキュリティの取り組みについて」

講 師 三菱電機（株） 神戸製作所 社会システムソリューション部  
技術第二課 森永 昌義 氏

内 容 ・「高調波に対する対策提案と瞬停・停電・無給電トラブルに対するBCPソリューション」

講 師 ニチコン（株） コンデンサ事業本部 営業統括部  
技師長 西口 昇 氏

講 師 ニチコン（株） NEC ST事業本部 分散電源グループ  
ビジネスグループ長 蓮沼 正彦 氏

第2回（10月27日） 参加者（アクセス数） 151名

内 容 ・「HD-PLCの進化と未来のIoT通信インフラに向けた取り組み」

講 師 パナソニックホールディングス（株） 事業開発室  
IoTPLCプロジェクト 主任技師 脇坂 俊幸 氏

内 容 ・「計装工事における近年の設備固定方法について」

講 師 日本ヒルティ（株） E&I事業本部 TPP/O&Gセグメント  
マネージャー 徳井 貞仁 氏

第3回（11月24日） 参加者（アクセス数） 125名

内 容 ・「実験室の給排気制御とセンシングを用いた今後の換気制御について」

講 師 オリエンタル技研工業（株） 0-1開発部  
部長 佐藤 謙志 氏

内 容 ・「BEMSのネットワークとBACnet通信の動向」

講 師 豊田SI技術士事務所 豊田 武二 氏

## 6. 広報事業

計装工業会の実施事業等について、広く不特定多数の者に広報するため次の事業を実施した。

### (1) 機関誌発行事業

機関誌「計装技術」を年度内に4回発行し、主要行事や会員会社の実態調査結果、講演会の要旨、会員会社の活動に資するための建設産業情報、その他計装技術のレベルアップに有益な資料、計装士技術審査における学科試験、実地試験の出題問題、模範解答等を掲載し、毎回3,900部を発行した。

### (2) 広報事業

計装工事業等を広く周知し、計装技術の宣伝活動を行うため、建設専門紙等への計装技術に関する寄稿・計装技術審査事業の案内及び結果報告、計装士試験講習会等の

ポスターの作成、メールマガジンの発信及び会員名簿等の作成を行った。

## 7. 出版事業

計装マニュアル、日本計装工業会標準「AJIIS」等について販売促進を図った。

## 8. 創立50周年記念事業

記念式典・記念講演会の計画・実施内容及び50周年史の発行計画・掲載内容の検討を行った。

## 9. その他事業

- (1) 優秀施工者国土交通大臣顕彰候補者及び青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰候補者の選考・推薦

令和4年度優秀施工者国土交通大臣顕彰者として4名及び青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰1名が顕彰され、その概要を機関誌「計装技術」VoL.42, No.3に掲載した。

優秀施工者国土交通大臣顕彰

- |                |         |
|----------------|---------|
| ・アズビル (株)      | 濱中 孝憲 氏 |
| ・アズビル (株)      | 前田 忠寛 氏 |
| ・西日本プラント工業 (株) | 松尾 澄憲 氏 |
| ・西日本プラント工業 (株) | 久々山太一 氏 |

青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰

- |           |         |
|-----------|---------|
| ・(株) 木内計測 | 漆館 翔一 氏 |
|-----------|---------|

- (2) 教育研修事業

福井県の委託事業として、(公財) 若狭湾エネルギー研究センターから依頼を受け「計装入門講座」を実施した。

- (3) 官公庁等が実施する事業等に積極的に参加・協力する事業

国土交通省から「建築設備計画基準及び資料 令和3年度版」、「建築設備設計基準及び資料 令和3年度版」及び「建築設備計画基準及び資料 令和6年度版」、「建築設備設計基準及び資料 令和6年度版」の改定意見を求められ、改定意見を提出した。

- (4) 関係団体等との協力事業

(一社) 建設産業専門団体連合会の全国大会に参加した。

## Ⅲ 会議等の開催状況

次のとおり、会議を開催した。

### 1. 総会

第12回通常総会 令和4年6月21日

- 於 KKR ホテル東京
- (議案) ・令和3年度決算承認の件  
・理事の選任の件
- (報告事項) ・令和4年度事業計画について  
・令和4年度収支予算について  
・令和3年度事業報告について

## 2. 理事会

- (1) 第50回理事会(第11回運営協議会との合同会議) 令和4年5月11日  
於 KKR ホテル東京
- (議案) ・令和3年度事業報告及び収支決算(案)について  
・理事の選任(案)について  
・令和4年度通常総会の開催(案)について  
・前 中央審査委員会委員長の表彰(案)について
- (報告事項) ・代表理事等の職務執行報告について  
・令和4年度事業計画及び収支予算について
- (2) 第51回理事会 令和4年6月21日  
於 KKR ホテル東京
- (報告事項) ・理事の選任について  
・書面表決の結果について
- (3) 第52回理事会 令和4年10月19日  
於 KKR ホテル東京
- (議案) ・中央審査委員会審査委員の委嘱について
- (報告事項) ・代表理事等の職務執行報告について  
・令和4年度上半期収支予算執行状況報告について
- (4) 第53回理事会 令和5年3月22日  
於 KKR ホテル東京
- (議案) ・令和5年度事業計画及び収支予算(案)について  
・中央審査委員会審査委員の委嘱について  
・会員の入会について
- (報告事項) ・令和4年度計装士技術審査の結果について

## 【第1号議案】

## 令和4年度決算承認の件

## 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	差異
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	200,446	493,550	△ 293,104
普通預金	35,595,595	59,921,448	△ 24,325,853
定期預金	50,000,000	40,000,000	10,000,000
現金預金合計	85,796,041	100,414,998	△ 14,618,957
(2) その他流動資産			
未収入金	339,850	302,747	37,103
前払金	3,096,457	3,241,550	△ 145,093
貯蔵品	3,886,929	4,876,940	△ 990,011
その他流動資産合計	7,323,236	8,421,237	△ 1,098,001
流動資産合計	93,119,277	108,836,235	△ 15,716,958
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
技術維持講習事業資産	40,277,500	39,447,500	830,000
退職給付引当資産	16,590,576	13,973,976	2,616,600
減価償却引当資産	20,739,154	19,312,572	1,426,582
特定資産合計	77,607,230	72,734,048	4,873,182
(2) 積立金資産			
事業安定積立金	109,567,059	113,072,559	△ 3,505,500
積立金資産合計	109,567,059	113,072,559	△ 3,505,500
(3) その他固定資産			
造作	2,856,931	3,350,435	△ 493,504
什器備品	1,814,936	2,449,716	△ 634,780
ソフトウェア	447,449	745,747	△ 298,298
電話加入権	204,760	204,760	0
貸貸保証金	11,176,000	11,176,000	0
長期前払金(保証金)	838,200	279,400	558,800
その他固定資産合計	17,338,276	18,206,058	△ 867,782
固定資産合計	204,512,565	204,012,665	499,900
資産合計	297,631,842	312,848,900	△ 15,217,058
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	3,194,555	12,837,326	△ 9,642,771
前受金	0	0	0
預り金	856,523	867,595	△ 11,072
賞与引当金	3,207,500	3,139,600	67,900
流動負債合計	7,258,578	16,844,521	△ 9,585,943
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,590,576	13,973,976	2,616,600
固定負債合計	16,590,576	13,973,976	2,616,600
負債合計	23,849,154	30,818,497	△ 6,969,343
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	273,782,688	282,030,403	△ 8,247,715
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	61,016,654	58,760,072	2,256,582
正味財産合計	273,782,688	282,030,403	△ 8,247,715
負債及び正味財産合計	297,631,842	312,848,900	△ 15,217,058

# 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目名	当年度決算額			前年度決算額	差異
	事業	法人	計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用益					
特定資産受取利息	66,126	659	66,785	66,738	47
特定資産運用益計	66,126	659	66,785	66,738	47
② 受取入会金					
受取入会金	0	100,000	100,000	0	100,000
受取入会金計	0	100,000	100,000	0	100,000
③ 受取会費					
正会員受取会費	0	33,480,000	33,480,000	33,790,000	△ 310,000
賛助会員受取会費	0	3,030,000	3,030,000	2,850,000	180,000
受取会費計	0	36,510,000	36,510,000	36,640,000	△ 130,000
④ 事業収益					
計装士技術審査事業収益	92,994,350	0	92,994,350	101,350,610	△ 8,356,260
技術認定事業収益	29,982,480	0	29,982,480	31,385,310	△ 1,402,830
技術維持講習事業収益	45,402,960	0	45,402,960	49,186,540	△ 3,783,580
技術講習事業収益	17,608,910	0	17,608,910	20,778,760	△ 3,169,850
出版事業収益	7,506,876	0	7,506,876	8,442,594	△ 935,718
事業収益計	100,501,226	0	100,501,226	109,793,204	△ 9,291,978
⑤ 雑収益					
受取利息	0	2,043	2,043	2,120	△ 77
有価証券運用益	0	180,000	180,000	180,000	0
教育研修事業収入	1,934,171	0	1,934,171	1,556,091	378,080
雑収入	22,000	2,832,402	2,854,402	2,239,114	615,288
雑収益計	1,956,171	3,014,445	4,970,616	3,977,325	993,291
経常収益計	102,523,523	39,625,104	142,148,627	150,477,267	△ 8,328,640
(2) 経常費用					
① 調査研究事業費					
役員報酬(調査)	1,573,264	0	1,573,264	1,573,264	0
給料手当(調査)	5,745,041	0	5,745,041	4,942,269	802,772
臨時雇賃金(調査)	0	0	0	0	0
退職給付費用(調査)	437,988	0	437,988	335,795	102,193
法定福利費(調査)	1,217,244	0	1,217,244	996,520	220,724
福利厚生費(調査)	0	0	0	0	0
旅費交通費(調査)	167,278	0	167,278	116,703	50,575
通信運搬費(調査)	17,500	0	17,500	0	17,500
消耗什器備品費(調査)	281,122	0	281,122	261,998	19,124
事務所諸費(調査)	113,620	0	113,620	126,738	△ 13,118
印刷製本費(調査)	0	0	0	0	0
光熱水料費(調査)	206,305	0	206,305	137,820	68,485
賃借料(調査)	3,141,892	0	3,141,892	3,140,132	1,760
保険料(調査)	0	0	0	0	0
諸謝金(調査)	0	0	0	0	0
租税公課(調査)	0	0	0	0	0
負担金(調査)	0	0	0	0	0
委託費(調査)	0	0	0	0	0
図書資料費(調査)	0	0	0	0	0
会議費(調査)	0	0	0	18,000	△ 18,000
材料費(調査)	0	0	0	0	0
会場費(調査)	0	0	0	0	0
教育研修事業費(調査)	0	0	0	0	0
原稿料(調査)	0	0	0	0	0
雑費(調査)	0	0	0	0	0
減価償却費(調査)	0	0	0	0	0
調査研究事業費計	12,901,254	0	12,901,254	11,649,239	1,252,015
② 技術認定事業費					
役員報酬(認定)	1,573,264	0	1,573,264	1,573,264	0
給料手当(認定)	5,681,208	0	5,681,208	4,887,355	793,853
臨時雇賃金(認定)	668,439	0	668,439	874,897	△ 206,458
退職給付費用(認定)	434,405	0	434,405	333,348	101,057
法定福利費(認定)	1,206,320	0	1,206,320	988,050	218,270

(単位：円)

科目名	当年度決算額			前年度決算額	差異
	事業	法人	計		
福利厚生費(認定)	0	0	0	0	0
旅費交通費(認定)	4,043,390	0	4,043,390	3,850,882	192,508
通信運搬費(認定)	1,167,430	0	1,167,430	1,094,038	73,392
消耗什器備品費(認定)	311,517	0	311,517	300,111	11,406
事務所諸費(認定)	112,299	0	112,299	125,265	△ 12,966
印刷製本費(認定)	3,026,390	0	3,026,390	2,966,839	59,551
光熱水料費(認定)	203,906	0	203,906	136,218	67,688
賃借料(認定)	4,403,519	0	4,403,519	4,401,777	1,742
保険料(認定)	9,484	0	9,484	2,805	6,679
諸謝金(認定)	300,699	0	300,699	300,699	0
租税公課(認定)	1,178,589	0	1,178,589	1,465,525	△ 286,936
負担金(認定)	0	0	0	0	0
委託費(認定)	503,328	0	503,328	502,176	1,152
図書資料費(認定)	0	0	0	9,350	△ 9,350
会議費(認定)	672,710	0	672,710	502,370	170,340
材料費(認定)	0	0	0	0	0
会場費(認定)	7,313,740	0	7,313,740	8,276,690	△ 962,950
教育研修事業費(認定)	0	0	0	0	0
原稿料(認定)	0	0	0	0	0
雑費(認定)	49,500	0	49,500	35,060	14,440
減価償却費(認定)	233,750	0	233,750	233,750	0
技術認定事業費計	33,093,887	0	33,093,887	32,860,469	233,418
③ 技術維持講習事業費					
役員報酬(維持)	1,573,264	0	1,573,264	1,573,264	0
給料手当(維持)	4,149,196	0	4,149,196	3,569,416	579,780
臨時雇賃金(維持)	0	0	0	229,980	△ 229,980
退職給付費用(維持)	348,408	0	348,408	274,621	73,787
法定福利費(維持)	944,132	0	944,132	784,787	159,345
福利厚生費(維持)	0	0	0	0	0
旅費交通費(維持)	3,249,858	0	3,249,858	3,777,760	△ 527,902
通信運搬費(維持)	3,355,590	0	3,355,590	3,456,951	△ 101,361
消耗什器備品費(維持)	220,211	0	220,211	235,958	△ 15,747
事務所諸費(維持)	87,197	0	87,197	97,263	△ 10,066
印刷製本費(維持)	2,264,988	0	2,264,988	2,867,524	△ 602,536
光熱水料費(維持)	158,327	0	158,327	105,769	52,558
賃借料(維持)	2,411,219	0	2,411,219	2,409,867	1,352
保険料(維持)	9,484	0	9,484	2,805	6,679
諸謝金(維持)	1,716,939	0	1,716,939	1,010,000	706,939
租税公課(維持)	998,621	0	998,621	1,239,275	△ 240,654
負担金(維持)	0	0	0	0	0
委託費(維持)	1,633,910	0	1,633,910	1,095,000	538,910
図書資料費(維持)	0	0	0	0	0
会議費(維持)	213,663	0	213,663	226,972	△ 13,309
材料費(維持)	0	0	0	0	0
会場費(維持)	4,661,320	0	4,661,320	5,285,199	△ 623,879
教育研修事業費(維持)	0	0	0	0	0
原稿料(維持)	1,080,000	0	1,080,000	1,080,000	0
雑費(維持)	78,100	0	78,100	78,100	0
減価償却費(維持)	0	0	0	0	0
技術維持講習事業費計	29,154,427	0	29,154,427	29,400,511	△ 246,084
④ 技術講習事業費					
役員報酬(講習)	1,573,264	0	1,573,264	1,573,264	0
給料手当(講習)	3,510,858	0	3,510,858	3,020,275	490,583
臨時雇賃金(講習)	27,000	0	27,000	84,245	△ 57,245
退職給付費用(講習)	312,576	0	312,576	250,152	62,424
法定福利費(講習)	834,887	0	834,887	700,094	134,793
福利厚生費(講習)	0	0	0	0	0
旅費交通費(講習)	377,308	0	377,308	294,365	82,943
通信運搬費(講習)	1,291,808	0	1,291,808	1,394,667	△ 102,859
消耗什器備品費(講習)	189,594	0	189,594	184,176	5,418
事務所諸費(講習)	76,627	0	76,627	85,474	△ 8,847
印刷製本費(講習)	3,464,303	0	3,464,303	3,082,552	381,751
光熱水料費(講習)	139,136	0	139,136	92,948	46,188
賃借料(講習)	2,118,950	0	2,118,950	2,117,762	1,188
保険料(講習)	4,430	0	4,430	0	4,430
諸謝金(講習)	0	0	0	0	0

(単位：円)

科目名	当年度決算額			前年度決算額	差異
	事業	法人	計		
租税公課(講習)	608,304	0	608,304	756,400	△ 148,096
負担金(講習)	0	0	0	0	0
委託費(講習)	3,006,108	0	3,006,108	2,105,840	900,268
図書資料費(講習)	0	0	0	0	0
会議費(講習)	0	0	0	0	0
材料費(講習)	0	0	0	0	0
会場費(講習)	0	0	0	38,134	△ 38,134
教育研修事業費(講習)	378,869	0	378,869	385,739	△ 6,870
原稿料(講習)	0	0	0	0	0
雑費(講習)	46,200	0	46,200	0	46,200
減価償却費(講習)	0	0	0	0	0
技術講習事業費計	17,960,222	0	17,960,222	16,166,087	1,794,135
⑤ 人材育成事業費					
役員報酬(人材)	583,264	0	583,264	583,264	0
給料手当(人材)	1,436,260	0	1,436,260	1,235,567	200,693
臨時雇賃金(人材)	0	0	0	0	0
退職給付費用(人材)	121,872	0	121,872	96,333	25,539
法定福利費(人材)	329,387	0	329,387	274,230	55,157
福利厚生費(人材)	0	0	0	0	0
旅費交通費(人材)	0	0	0	0	0
通信運搬費(人材)	0	0	0	0	0
消耗什器備品費(人材)	75,184	0	75,184	70,068	5,116
事務所諸費(人材)	30,386	0	30,386	33,894	△ 3,508
印刷製本費(人材)	0	0	0	0	0
光熱水料費(人材)	55,174	0	55,174	36,858	18,316
賃借料(人材)	840,273	0	840,273	839,802	471
保険料(人材)	0	0	0	0	0
諸謝金(人材)	0	0	0	0	0
租税公課(人材)	0	0	0	0	0
負担金(人材)	0	0	0	0	0
委託費(人材)	0	0	0	0	0
図書資料費(人材)	0	0	0	0	0
会議費(人材)	0	0	0	0	0
材料費(人材)	0	0	0	0	0
会場費(人材)	0	0	0	0	0
教育研修事業費(人材)	1,896,965	0	1,896,965	1,533,154	363,811
原稿料(人材)	0	0	0	0	0
雑費(人材)	0	0	0	0	0
減価償却費(人材)	0	0	0	0	0
人材育成事業費計	5,368,765	0	5,368,765	4,703,170	665,595
⑥ 広報事業費					
役員報酬(広報)	583,264	0	583,264	583,264	0
給料手当(広報)	2,074,598	0	2,074,598	1,784,708	289,890
臨時雇賃金(広報)	0	0	0	0	0
退職給付費用(広報)	157,704	0	157,704	120,802	36,902
法定福利費(広報)	438,632	0	438,632	358,924	79,708
福利厚生費(広報)	0	0	0	0	0
旅費交通費(広報)	109,168	0	109,168	88,110	21,058
通信運搬費(広報)	1,324,372	0	1,324,372	1,338,250	△ 13,878
消耗什器備品費(広報)	101,335	0	101,335	94,441	6,894
事務所諸費(広報)	40,956	0	40,956	45,684	△ 4,728
印刷製本費(広報)	2,768,040	0	2,768,040	2,724,040	44,000
光熱水料費(広報)	74,365	0	74,365	49,679	24,686
賃借料(広報)	1,132,542	0	1,132,542	1,131,907	635
保険料(広報)	4,430	0	4,430	0	4,430
諸謝金(広報)	0	0	0	0	0
租税公課(広報)	0	0	0	0	0
負担金(広報)	0	0	0	0	0
委託費(広報)	550,000	0	550,000	0	550,000
図書資料費(広報)	0	0	0	0	0
会議費(広報)	0	0	0	0	0
材料費(広報)	0	0	0	0	0
会場費(広報)	0	0	0	0	0
教育研修事業費(広報)	0	0	0	0	0
原稿料(広報)	448,392	0	448,392	372,000	76,392
雑費(広報)	396,800	0	396,800	392,646	4,154

(単位：円)

科目名	当年度決算額			前年度決算額	差異
	事業	法人	計		
減価償却費(広報)	0	0	0	0	0
広報事業費計	10,204,598	0	10,204,598	9,084,455	1,120,143
⑦ 出版事業費					
役員報酬(出版)	583,264	0	583,264	583,264	0
給料手当(出版)	3,191,689	0	3,191,689	2,745,706	445,983
臨時雇賃金(出版)	0	0	0	0	0
退職給付費用(出版)	220,410	0	220,410	163,623	56,787
法定福利費(出版)	629,810	0	629,810	507,136	122,674
福利厚生費(出版)	0	0	0	0	0
旅費交通費(出版)	0	0	0	0	0
通信運搬費(出版)	85,989	0	85,989	95,042	△ 9,053
消耗什器備品費(出版)	147,099	0	147,099	137,092	10,007
事務所諸費(出版)	59,452	0	59,452	66,316	△ 6,864
印刷製本費(出版)	2,398,484	0	2,398,484	3,440,356	△ 1,041,872
光熱水料費(出版)	107,950	0	107,950	72,115	35,835
賃借料(出版)	1,644,013	0	1,644,013	1,643,091	922
保険料(出版)	0	0	0	0	0
諸謝金(出版)	0	0	0	0	0
租税公課(出版)	266,133	0	266,133	330,925	△ 64,792
負担金(出版)	0	0	0	0	0
委託費(出版)	0	0	0	0	0
図書資料費(出版)	0	0	0	0	0
会議費(出版)	0	0	0	0	0
材料費(出版)	0	0	0	0	0
会場費(出版)	0	0	0	0	0
教育研修事業費(出版)	0	0	0	0	0
原稿料(出版)	0	0	0	0	0
雑費(出版)	126,940	0	126,940	105,600	21,340
減価償却費(出版)	0	0	0	0	0
出版事業費計	9,461,233	0	9,461,233	9,890,266	△ 429,033
⑧ 管理費					
役員報酬(管理)	0	3,221,152	3,221,152	3,221,152	0
給料手当(管理)	0	6,128,047	6,128,047	5,611,756	516,291
臨時雇賃金(管理)	0	150,000	150,000	2,950,896	△ 2,800,896
退職給付費用(管理)	0	583,237	583,237	474,293	108,944
法定福利費(管理)	0	1,533,557	1,533,557	1,701,009	△ 167,452
福利厚生費(管理)	0	297,693	297,693	211,967	85,726
旅費交通費(管理)	0	1,636,890	1,636,890	1,591,826	45,064
通信運搬費(管理)	0	1,014,446	1,014,446	749,606	264,840
消耗什器備品費(管理)	0	352,047	352,047	322,938	29,109
事務所諸費(管理)	0	140,049	140,049	156,221	△ 16,172
印刷製本費(管理)	0	162,495	162,495	48,587	113,908
光熱水料費(管理)	0	254,287	254,287	169,881	84,406
賃借料(管理)	0	3,872,572	3,872,572	3,870,411	2,161
保険料(管理)	0	72,550	72,550	95,620	△ 23,070
諸謝金(管理)	0	0	0	0	0
租税公課(管理)	0	879,429	879,429	983,955	△ 104,526
負担金(管理)	0	820,000	820,000	1,320,000	△ 500,000
委託費(管理)	0	1,279,300	1,279,300	1,393,454	△ 114,154
図書資料費(管理)	0	377,185	377,185	355,854	21,331
会議費(管理)	0	2,529,260	2,529,260	610,125	1,919,135
材料費(管理)	0	0	0	0	0
会場費(管理)	0	1,248,420	1,248,420	817,152	431,268
教育研修事業費(管理)	0	0	0	0	0
慶弔費(管理)	0	159,808	159,808	82,904	76,904
原稿料(管理)	0	0	0	0	0
雑費(管理)	0	282,400	282,400	263,145	19,255
減価償却費(管理)	0	1,192,832	1,192,832	1,519,288	△ 326,456
保証金償却費(管理)	0	558,800	558,800	558,800	0
管理費計	0	28,746,456	28,746,456	29,080,840	△ 334,384
經常費用計	118,144,386	28,746,456	146,890,842	142,835,037	4,055,805
当期經常増減額	△ 15,620,863	10,878,648	△ 4,742,215	7,642,230	△ 12,384,445
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
その他資産評価益					
有価証券評価益	0	0	0	0	0

(単位：円)

科目名	当年度決算額			前年度決算額	差異
	事業	法人	計		
その他資産評価益計	0	0	0	0	0
その他経常外収益					
移転補償金	0	0	0	0	0
その他経常外収益計	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損					
造作除却損	0	0	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0	0	0
ソフトウェア除却損	0	0	0	0	0
固定資産除却損計	0	0	0	0	0
その他資産評価損					
有価証券評価損	0	3,505,500	3,505,500	1,648,200	1,857,300
その他資産評価損計	0	3,505,500	3,505,500	1,648,200	1,857,300
その他経常外費用					
過年度修正	0	0	0	7,200	△ 7,200
その他経常外費用計	0	0	0	7,200	△ 7,200
経常外費用計	0	3,505,500	3,505,500	1,655,400	1,850,100
当期経常外増減額	0	△ 3,505,500	△ 3,505,500	△ 1,655,400	△ 1,850,100
当期一般正味財産増減額	△ 15,620,863	7,373,148	△ 8,247,715	5,986,830	△ 14,234,545
一般正味財産期首残高	△ 110,190,257	392,220,660	282,030,403	276,043,573	5,986,830
一般正味財産期末残高	△ 125,811,120	399,593,808	273,782,688	282,030,403	△ 8,247,715
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 125,811,120	399,593,808	273,782,688	282,030,403	△ 8,247,715

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 公益目的支出計画の完了に伴う会計

- ・ 当会の会計は、公益法人会計基準(平成20年4月11日 令和2年5月11日改正内閣府公益認定等委員会)(以下、「平成20年基準」という。)に準拠して処理を行っており、一般社団法人移行に伴い、実施事業・その他事業・法人事業と区分していたが、令和3年3月31日をもって公益目的支出計画が完了していることから、令和3年度より事業・法人と区分し経理することとした。

### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券以外の有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

### (3) 固定資産の積立、取崩

- ・ 平成20年基準に準拠して、一般社団法人移行に伴い、実施事業・その他事業・法人事業に特定資産(退職給付引当資産)、その他事業・法人事業に特定資産(減価償却引当資産)を各事業按分率により積立をしていたが、令和3年3月31日をもって公益目的支出計画が完了していることから、令和3年度よりこれらについては事業・法人に按分率を用いて積立てることとした。

### (4) 技術維持講習事業資産の積立

- ・ 過去5年間に技術維持講習を受講した者に係る管理費等を、事業安定積立金とは分離し、将来の特定の事業費に充てるための費用(特定資産)として管理する。
- ・ 管理等に要する費用は、技術維持講習の申込料金に含まれており、概ね1年間500円(5年間で2,500円)であるため、平成29年～令和4年度受講者数を元に積立・取崩をした。

### (5) 動産の減価償却

- ・ 造作・・・定率法による減価償却を実施している。
- ・ 什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。
- ・ ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。

### (6) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金・・・役職員の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額相当を計上している。
- ・ 賞与引当金・・・役員に対する賞与手当の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

### (7) 貯蔵品の評価基準及び評価法

- ・ 図書・・・先入先出法による原価基準を採用している。

### (8) 消費税等の会計処理

- ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
技術維持講習事業資産	39,447,500	8,247,500	7,417,500	40,277,500
退職給付引当資産	13,973,976	2,616,600	0	16,590,576
減価償却引当資産	19,312,572	1,426,582	0	20,739,154
合 計	72,734,048	12,290,682	7,417,500	77,607,230

## 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
技術維持講習事業資産	40,277,500	0	40,277,500	0
退職給付引当資産	16,590,576	0	0	16,590,576
減価償却引当資産	20,739,154	0	20,739,154	0
合 計	77,607,230	0	61,016,654	16,590,576

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	5,869,734	3,012,803	2,856,931
什 器 備 品	11,452,586	9,637,650	1,814,936
ソ フ ト ウ ェ ア	8,536,150	8,088,701	447,449
合 計	25,858,470	20,739,154	5,119,316

## 5. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度を設けている。

### (2) 退職給付債務等の計算の基礎

退職給付債務の計算に当たっては、規定に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

# 収 支 計 算 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額			差異
		事業	法人	計	
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
(1) 特定資産運用収入					
特定資産受取利息収入	66,000	66,126	659	66,785	△ 785
特定資産運用収入計	66,000	66,126	659	66,785	△ 785
(2) 受取入会金収入					
受取入会金収入	100,000	0	100,000	100,000	0
受取入会金収入計	100,000	0	100,000	100,000	0
(3) 受取会費収入					
正会員受取会費収入	33,720,000	0	33,480,000	33,480,000	240,000
賛助会員受取会費収入	3,000,000	0	3,030,000	3,030,000	△ 30,000
受取会費収入計	36,720,000	0	36,510,000	36,510,000	210,000
(4) 事業収入					
計装士技術審査事業収入	96,217,500	92,994,350	0	92,994,350	3,223,150
技術認定事業収入	30,957,300	29,982,480	0	29,982,480	974,820
技術維持講習事業収入	44,913,000	45,402,960	0	45,402,960	△ 489,960
技術講習事業収入	20,347,200	17,608,910	0	17,608,910	2,738,290
出版事業収入	6,971,000	7,506,876	0	7,506,876	△ 535,876
事業収入計	103,188,500	100,501,226	0	100,501,226	2,687,274
(5) 雑収入					
受取利息収入	5,000	0	2,043	2,043	2,957
有価証券運用収入	180,000	0	180,000	180,000	0
教育研修事業収入	600,000	1,934,171	0	1,934,171	△ 1,334,171
移転補償金収入	0	0	0	0	0
雑収入	2,300,000	22,000	2,832,402	2,854,402	△ 554,402
雑収入計	3,085,000	1,956,171	3,014,445	4,970,616	△ 1,885,616
事業活動収入計	143,159,500	102,523,523	39,625,104	142,148,627	1,010,873
2. 事業活動支出					
(1) 調査研究事業費支出					
役員報酬支出(調査)	1,573,000	1,573,264	0	1,573,264	△ 264
給料手当支出(調査)	5,752,000	5,714,819	0	5,714,819	37,181
臨時雇賃金支出(調査)	0	0	0	0	0
退職給付支出(調査)	0	0	0	0	0
法定福利費支出(調査)	1,167,000	1,217,244	0	1,217,244	△ 50,244
福利厚生費支出(調査)	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(調査)	370,000	167,278	0	167,278	202,722
通信運搬費支出(調査)	40,000	17,500	0	17,500	22,500
消耗什器備品費支出(調査)	30,000	281,122	0	281,122	△ 251,122
事務所諸費支出(調査)	122,000	113,620	0	113,620	8,380
印刷製本費支出(調査)	5,000	0	0	0	5,000
光熱水料費支出(調査)	166,000	206,305	0	206,305	△ 40,305
賃借料支出(調査)	3,137,000	3,141,892	0	3,141,892	△ 4,892
保険料支出(調査)	0	0	0	0	0
諸謝金支出(調査)	200,000	0	0	0	200,000
租税公課支出(調査)	0	0	0	0	0
負担金支出(調査)	0	0	0	0	0

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額			差異
		事業	法人	計	
委託費支出(調査)	0	0	0	0	0
図書資料費支出(調査)	5,000	0	0	0	5,000
会議費支出(調査)	90,000	0	0	0	90,000
材料費支出(調査)	0	0	0	0	0
会場費支出(調査)	0	0	0	0	0
教育研修事業費支出(調査)	0	0	0	0	0
原稿料支出(調査)	0	0	0	0	0
雑支出(調査)	12,000	0	0	0	12,000
調査研究事業費支出計	12,669,000	12,433,044	0	12,433,044	235,956
(2) 技術認定事業費支出					
役員報酬支出(認定)	1,573,000	1,573,264	0	1,573,264	△ 264
給料手当支出(認定)	5,673,000	5,651,321	0	5,651,321	21,679
臨時雇賃金支出(認定)	800,000	668,439	0	668,439	131,561
退職給付支出(認定)	0	0	0	0	0
法定福利費支出(認定)	1,154,000	1,206,320	0	1,206,320	△ 52,320
福利厚生費支出(認定)	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(認定)	4,000,000	4,043,390	0	4,043,390	△ 43,390
通信運搬費支出(認定)	1,000,000	1,167,430	0	1,167,430	△ 167,430
消耗什器備品費支出(認定)	145,000	311,517	0	311,517	△ 166,517
事務所諸費支出(認定)	121,000	112,299	0	112,299	8,701
印刷製本費支出(認定)	3,279,000	3,026,390	0	3,026,390	252,610
光熱水料費支出(認定)	164,000	203,906	0	203,906	△ 39,906
賃借料支出(認定)	4,470,000	4,403,519	0	4,403,519	66,481
保険料支出(認定)	0	9,484	0	9,484	△ 9,484
諸謝金支出(認定)	300,700	300,699	0	300,699	1
租税公課支出(認定)	992,000	1,178,589	0	1,178,589	△ 186,589
負担金支出(認定)	0	0	0	0	0
委託費支出(認定)	600,000	503,328	0	503,328	96,672
図書資料費支出(認定)	20,000	0	0	0	20,000
会議費支出(認定)	900,000	672,710	0	672,710	227,290
材料費支出(認定)	0	0	0	0	0
会場費支出(認定)	7,300,000	7,313,740	0	7,313,740	△ 13,740
教育研修事業費支出(認定)	0	0	0	0	0
原稿料支出(認定)	0	0	0	0	0
雑支出(認定)	30,000	49,500	0	49,500	△ 19,500
技術認定事業費支出計	32,521,700	32,395,845	0	32,395,845	125,855
(3) 技術維持講習事業費支出					
役員報酬支出(維持)	1,573,000	1,573,264	0	1,573,264	△ 264
給料手当支出(維持)	4,155,000	4,127,369	0	4,127,369	27,631
臨時雇賃金支出(維持)	60,000	0	0	0	60,000
退職給付支出(維持)	0	0	0	0	0
法定福利費支出(維持)	908,000	944,132	0	944,132	△ 36,132
福利厚生費支出(維持)	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(維持)	3,400,000	3,249,858	0	3,249,858	150,142
通信運搬費支出(維持)	3,000,000	3,355,590	0	3,355,590	△ 355,590
消耗什器備品費支出(維持)	100,000	220,211	0	220,211	△ 120,211
事務所諸費支出(維持)	94,000	87,197	0	87,197	6,803
印刷製本費支出(維持)	2,100,000	2,264,988	0	2,264,988	△ 164,988
光熱水料費支出(維持)	128,000	158,327	0	158,327	△ 30,327

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額			差異
		事業	法人	計	
賃借料支出(維持)	2,407,000	2,411,219	0	2,411,219	△ 4,219
保険料支出(維持)	0	9,484	0	9,484	△ 9,484
諸謝金支出(維持)	980,000	1,716,939	0	1,716,939	△ 736,939
租税公課支出(維持)	832,000	998,621	0	998,621	△ 166,621
負担金支出(維持)	0	0	0	0	0
委託費支出(維持)	1,000,000	1,633,910	0	1,633,910	△ 633,910
図書資料費支出(維持)	0	0	0	0	0
会議費支出(維持)	250,000	213,663	0	213,663	36,337
材料費支出(維持)	0	0	0	0	0
会場費支出(維持)	4,070,000	4,661,320	0	4,661,320	△ 591,320
教育研修事業費支出(維持)	0	0	0	0	0
原稿料支出(維持)	1,000,000	1,080,000	0	1,080,000	△ 80,000
雑支出(維持)	20,000	78,100	0	78,100	△ 58,100
技術維持講習事業費支出計	26,077,000	28,784,192	0	28,784,192	△ 2,707,192
(4) 技術講習事業費支出					
役員報酬支出(講習)	1,573,000	1,573,264	0	1,573,264	△ 264
給料手当支出(講習)	3,515,000	3,492,389	0	3,492,389	22,611
臨時雇賃金支出(講習)	60,000	27,000	0	27,000	33,000
退職給付支出(講習)	0	0	0	0	0
法定福利費支出(講習)	804,000	834,887	0	834,887	△ 30,887
福利厚生費支出(講習)	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(講習)	300,000	377,308	0	377,308	△ 77,308
通信運搬費支出(講習)	2,200,000	1,291,808	0	1,291,808	908,192
消耗什器備品費支出(講習)	100,000	189,594	0	189,594	△ 89,594
事務所諸費支出(講習)	82,000	76,627	0	76,627	5,373
印刷製本費支出(講習)	2,560,000	3,464,303	0	3,464,303	△ 904,303
光熱水料費支出(講習)	112,000	139,136	0	139,136	△ 27,136
賃借料支出(講習)	2,115,000	2,118,950	0	2,118,950	△ 3,950
保険料支出(講習)	0	4,430	0	4,430	△ 4,430
諸謝金支出(講習)	0	0	0	0	0
租税公課支出(講習)	512,000	608,304	0	608,304	△ 96,304
負担金支出(講習)	0	0	0	0	0
委託費支出(講習)	2,000,000	3,006,108	0	3,006,108	△ 1,006,108
図書資料費支出(講習)	0	0	0	0	0
会議費支出(講習)	80,000	0	0	0	80,000
材料費支出(講習)	0	0	0	0	0
会場費支出(講習)	0	0	0	0	0
教育研修事業費支出(講習)	360,000	378,869	0	378,869	△ 18,869
原稿料支出(講習)	0	0	0	0	0
雑支出(講習)	50,000	46,200	0	46,200	3,800
技術講習事業費支出計	16,423,000	17,629,177	0	17,629,177	△ 1,206,177
(5) 人材育成事業費支出					
役員報酬支出(人材)	583,000	583,264	0	583,264	△ 264
給料手当支出(人材)	1,438,000	1,428,704	0	1,428,704	9,296
臨時雇賃金支出(人材)	0	0	0	0	0
退職給付支出(人材)	0	0	0	0	0
法定福利費支出(人材)	317,000	329,387	0	329,387	△ 12,387
福利厚生費支出(人材)	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(人材)	0	0	0	0	0

(単位：円)

科 目	予算額	決算額			差異
		事業	法人	計	
通信運搬費支出(人材)	0	0	0	0	0
消耗什器備品費支出(人材)	35,000	75,184	0	75,184	△ 40,184
事務所諸費支出(人材)	33,000	30,386	0	30,386	2,614
印刷製本費支出(人材)	0	0	0	0	0
光熱水料費支出(人材)	44,000	55,174	0	55,174	△ 11,174
賃借料支出(人材)	839,000	840,273	0	840,273	△ 1,273
保険料支出(人材)	0	0	0	0	0
諸謝金支出(人材)	0	0	0	0	0
租税公課支出(人材)	0	0	0	0	0
負担金支出(人材)	0	0	0	0	0
委託費支出(人材)	0	0	0	0	0
図書資料費支出(人材)	0	0	0	0	0
会議費支出(人材)	0	0	0	0	0
材料費支出(人材)	0	0	0	0	0
会場費支出(人材)	0	0	0	0	0
教育研修事業費支出(人材)	1,300,000	1,896,965	0	1,896,965	△ 596,965
原稿料支出(人材)	0	0	0	0	0
雑支出(人材)	0	0	0	0	0
人材育成事業費支出計	4,589,000	5,239,337	0	5,239,337	△ 650,337
(6) 広報事業費支出					
役員報酬支出(広報)	583,000	583,264	0	583,264	△ 264
給料手当支出(広報)	2,077,000	2,063,684	0	2,063,684	13,316
臨時雇賃金支出(広報)	0	0	0	0	0
退職給付支出(広報)	0	0	0	0	0
法定福利費支出(広報)	421,000	438,632	0	438,632	△ 17,632
福利厚生費支出(広報)	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(広報)	115,000	109,168	0	109,168	5,832
通信運搬費支出(広報)	1,100,000	1,324,372	0	1,324,372	△ 224,372
消耗什器備品費支出(広報)	49,200	101,335	0	101,335	△ 52,135
事務所諸費支出(広報)	44,000	40,956	0	40,956	3,044
印刷製本費支出(広報)	2,716,000	2,768,040	0	2,768,040	△ 52,040
光熱水料費支出(広報)	60,000	74,365	0	74,365	△ 14,365
賃借料支出(広報)	1,130,000	1,132,542	0	1,132,542	△ 2,542
保険料支出(広報)	0	4,430	0	4,430	△ 4,430
諸謝金支出(広報)	0	0	0	0	0
租税公課支出(広報)	0	0	0	0	0
負担金支出(広報)	0	0	0	0	0
委託費支出(広報)	600,000	550,000	0	550,000	50,000
図書資料費支出(広報)	0	0	0	0	0
会議費支出(広報)	40,000	0	0	0	40,000
材料費支出(広報)	0	0	0	0	0
会場費支出(広報)	0	0	0	0	0
教育研修事業費支出(広報)	0	0	0	0	0
原稿料支出(広報)	580,000	448,392	0	448,392	131,608
雑支出(広報)	460,000	396,800	0	396,800	63,200
広報事業費支出計	9,975,200	10,035,980	0	10,035,980	△ 60,780
(7) 出版事業費支出					
役員報酬支出(出版)	583,000	583,264	0	583,264	△ 264
給料手当支出(出版)	3,196,000	3,174,899	0	3,174,899	21,101

(単位：円)

科 目	予算額	決算額			差異
		事業	法人	計	
臨時雇賃金支出(出版)	0	0	0	0	0
退職給付支出(出版)	0	0	0	0	0
法定福利費支出(出版)	603,000	629,810	0	629,810	△ 26,810
福利厚生費支出(出版)	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(出版)	0	0	0	0	0
通信運搬費支出(出版)	0	85,989	0	85,989	△ 85,989
消耗什器備品費支出(出版)	60,000	147,099	0	147,099	△ 87,099
事務所諸費支出(出版)	64,000	59,452	0	59,452	4,548
印刷製本費支出(出版)	5,037,000	1,408,473	0	1,408,473	3,628,527
光熱水料費支出(出版)	87,000	107,950	0	107,950	△ 20,950
賃借料支出(出版)	1,641,000	1,644,013	0	1,644,013	△ 3,013
保険料支出(出版)	0	0	0	0	0
諸謝金支出(出版)	0	0	0	0	0
租税公課支出(出版)	224,000	266,133	0	266,133	△ 42,133
負担金支出(出版)	0	0	0	0	0
委託費支出(出版)	0	0	0	0	0
図書資料費支出(出版)	0	0	0	0	0
会議費支出(出版)	0	0	0	0	0
材料費支出(出版)	0	0	0	0	0
会場費支出(出版)	0	0	0	0	0
教育研修事業費支出(出版)	0	0	0	0	0
原稿料支出(出版)	0	0	0	0	0
雑支出(出版)	60,000	126,940	0	126,940	△ 66,940
出版事業費支出計	11,555,000	8,234,022	0	8,234,022	3,320,978
(8) 管理費支出					
役員報酬支出(管理)	3,223,000	0	3,221,152	3,221,152	1,848
給料手当支出(管理)	6,152,000	0	6,195,812	6,195,812	△ 43,812
臨時雇賃金支出(管理)	150,000	0	150,000	150,000	0
退職給付支出(管理)	0	0	0	0	0
法定福利費支出(管理)	1,482,000	0	1,533,557	1,533,557	△ 51,557
福利厚生費支出(管理)	250,000	0	297,693	297,693	△ 47,693
旅費交通費支出(管理)	1,400,000	0	1,636,890	1,636,890	△ 236,890
通信運搬費支出(管理)	1,057,000	0	1,014,446	1,014,446	42,554
消耗什器備品費支出(管理)	250,000	0	352,047	352,047	△ 102,047
事務所諸費支出(管理)	150,000	0	140,049	140,049	9,951
印刷製本費支出(管理)	300,000	0	162,495	162,495	137,505
光熱水料費支出(管理)	205,000	0	254,287	254,287	△ 49,287
賃借料支出(管理)	3,867,000	0	3,872,572	3,872,572	△ 5,572
保険料支出(管理)	75,000	0	72,550	72,550	2,450
諸謝金支出(管理)	0	0	0	0	0
租税公課支出(管理)	640,000		879,429	879,429	△ 239,429
負担金支出(管理)	880,000	0	820,000	820,000	60,000
委託費支出(管理)	1,500,000	0	1,279,300	1,279,300	220,700
図書資料費支出(管理)	450,000	0	377,185	377,185	72,815
会議費支出(管理)	3,500,000	0	2,529,260	2,529,260	970,740
材料費支出(管理)	0	0	0	0	0
会場費支出(管理)	1,000,000	0	1,248,420	1,248,420	△ 248,420
教育研修事業費支出(管理)	0	0	0	0	0
慶弔費支出(管理)	100,000	0	159,808	159,808	△ 59,808
原稿料支出(管理)	0	0	0	0	0

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額			差異
		事業	法人	計	
雑支出(管理)	350,000	0	282,400	282,400	67,600
移転費支出(管理)	0	0	0	0	0
管理費支出計	26,981,000	0	26,479,352	26,479,352	501,648
事業活動支出計	140,790,900	114,751,597	26,479,352	141,230,949	△ 440,049
事業活動収支差額	2,368,600	△ 12,228,074	13,145,752	917,678	1,450,922
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
(1) 特定資産取崩収入					
技術維持講習事業資産取崩収入	7,417,500	7,417,500	0	7,417,500	0
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	0	0
特定資産取崩収入計	7,417,500	7,417,500	0	7,417,500	0
(2) 敷金・保証金戻り収入					
賃貸保証金戻り収入	0	0	0	0	0
保証金戻り収入	0	0	0	0	0
敷金・保証金戻り収入計	0	0	0	0	0
投資活動収入計	7,417,500	7,417,500	0	7,417,500	0
2. 投資活動支出					
(1) 特定資産取得支出					
技術維持講習事業資産取得支出	8,250,000	8,247,500	0	8,247,500	2,500
退職給付引当資産取得支出	2,456,600	2,033,363	583,237	2,616,600	△ 160,000
減価償却引当資産取得支出	1,426,582	233,750	1,192,832	1,426,582	0
特定資産取得支出計	12,133,182	10,514,613	1,776,069	12,290,682	△ 157,500
(2) 固定資産取得支出					
什器備品購入支出	0	0	0	0	0
ソフトウェア取得支出	0	0	0	0	0
固定資産取得支出計	0	0	0	0	0
(3) 敷金・保証金支出					
賃貸保証金支出	0	0	0	0	0
保証金支出	1,117,600	0	1,117,600	1,117,600	0
敷金・保証金支出計	1,117,600	0	1,117,600	1,117,600	0
投資活動支出計	13,250,782	10,514,613	2,893,669	13,408,282	△ 157,500
投資活動収支差額	△ 5,833,282	△ 3,097,113	△ 2,893,669	△ 5,990,782	157,500
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	1,000,000	—	—	—	1,000,000
当期収支差額	△ 4,464,682	△ 15,325,187	10,252,083	△ 5,073,104	608,422
前期繰越収支差額	90,254,374	△ 162,790,913	253,045,287	90,254,374	0
次期繰越収支差額	85,789,692	△ 178,116,100	263,297,370	85,181,270	608,422

## 収支計算書に対する注記(総括)

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、その他資産(未収入金、前払金)、及びその他負債(未払金、前受金、預り金)を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	100,414,998	85,796,041
その他資産	3,544,297	3,436,307
未収入金	302,747	339,850
前払金	3,241,550	3,096,457
合計	103,959,295	89,232,348
その他負債	13,704,921	4,051,078
未払金	12,837,326	3,194,555
預り金	867,595	856,523
合計	13,704,921	4,051,078
次期繰越収支差額	90,254,374	85,181,270

# 財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額		
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
(1) 現金預金			
現金	200,446		
普通預金	35,595,595		
三井住友銀行 東京公務部 0012180	12,085,090		
みずほ銀行 新橋支店 0999142	22,146,618		
新橋支店 0999150	18,868		
虎ノ門支店 4038051	726,228		
ゆうちょ銀行 一三八店 0523897	618,791		
定期預金	50,000,000		
三井住友銀行 東京公務部 3126	20,000,000		
みずほ銀行 新橋支店 6663123	30,000,000		
現金預金合計	85,796,041		
(2) その他流動資産			
未収入金	339,850		
前払金	3,096,457		
貯蔵品	3,886,929		
その他流動資産合計	7,323,236		
流動資産合計		93,119,277	
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 特定資産			
技術維持講習事業資産	40,277,500		
定期預金			
みずほ銀行 新橋支店 6663123	7,277,500		
有価証券			
みずほ証券(株) 利付国庫債券157回	33,000,000		
退職給付引当資産	16,590,576		
定期預金			
三井住友銀行 東京公務部 3126	16,590,576		
減価償却引当資産	20,739,154		
定期預金			
三井住友銀行 東京公務部 5213	20,739,154		
特定資産合計	77,607,230		
(2) 積立金資産			
事業安定積立金	109,567,059		
定期預金			
みずほ銀行 新橋支店 6663123	26,873,259		
有価証券			
みずほ証券(株) 利付国庫債券157回	82,693,800		
積立金資産合計	109,567,059		
(3) その他固定資産			
造作	2,856,931		
什器備品	1,814,936		
ソフトウェア	447,449		
電話加入権	204,760		
貸貸保証金	11,176,000		
長期前払金(保証金)	838,200		
その他固定資産合計	17,338,276		
固定資産合計		204,512,565	
資産合計			297,631,842
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	3,194,555		
預り金	856,523		
賞与引当金	3,207,500		
流動負債合計		7,258,578	
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	16,590,576		
固定負債合計		16,590,576	
負債合計			23,849,154
正味財産			273,782,688

令和5年 5月 8日

一般社団法人 日本計装工業会  
会長 生駒昌夫 殿

## 監査報告書

一般社団法人 日本計装工業会

監事 伊東周二   
監事 橋素子 

令和4年度事業年度における事業報告、計算書類、これらの附属明細書  
その他理事の職務の執行の監査を行いました結果、次のとおり報告します。

### 1. 監査の方法及びその内容

- (1) 会計監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会に出席し、理事からの報告を聴取し、関係書類の閲覧等を行い、業務執行の妥当性を検討しました。

### 2. 監査の結果

- (1) 正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録は会計帳簿の記載金額と一致、法人の財政状況を正しく表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告は、法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示していると認めます。
- (3) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。



**【第2号議案】 理事17名及び監事2名選任の件**

## 【第2号議案】 理事17名及び監事2名選任の件

### 1. 理事推薦者名簿

(敬称略:アイウエオ順)

番号	氏名	企業名		備考
1	いじま かずあき 飯嶋 和明	三機工業(株)	取締役常務執行役員プラント設備事業本部長	再任
2	いこま まさお 生駒 昌夫	(株)きんでん	代表取締役会長	再任
3	いそべ のりお 磯部 紀夫	栗原工業(株)	専務取締役	再任
4	いもと まさみち 井本 眞道	(株)三興	代表取締役社長	再任
5	おおさわ あきとし 大澤 昭敏	非会員		再任
6	おおしま とむゆき 大嶋 知行	(株)九電工	専務執行役員東京本社代表兼技術本部長	新任
7	かみや ただし 神谷 忠史	高砂熱学工業(株)	取締役常務執行役員技術本部長兼事業戦略統括部管掌兼関係会社担当	新任
8	くさか たかし 日下 高	富士古河E&C(株)	代表取締役執行役員社長	再任
9	こばやし いくみ 小林 郁見	(株)ユアテック	代表取締役副社長執行役員営業本部長	再任
10	つる こうじ 都瑠 浩司	(株)関電工	副社長執行役員東京営業本部長兼東京支店長	再任
11	とがわ ゆうじ 外川 友司	日本電設工業(株)	常務取締役営業統轄本部長	再任
12	のじり じょう 野尻 穰	太平電業(株)	代表取締役社長	再任
13	はまだ かずやす 濱田 和康	アズビル(株)	ビルシステムカンパニー社長	再任
14	ふかまち みつひろ 深町 光宏	旭国際テクネイオン(株)	代表取締役会長兼社長	再任
15	ほりえ けんすけ 堀江 健介	昭和アステック(株)	代表取締役社長CEO	再任
16	むらた としや 村田 敏哉	千代田エクスワンエンジニアリング(株)	顧問	再任
17	やまざき しげみつ 山崎 重光	(株)トーエネック	取締役専務執行役員東京本部長	再任
		17名		

### 2. 監事推薦者名簿

(敬称略:アイウエオ順)

番号	氏名	企業名		備考
1	いとう しゅうじ 伊東 周二	東邦電気工業(株)	代表取締役社長	再任
2	なしばな もとこ 橋 素子	税理士		再任
		2名		